

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 株式会社AIRMAN 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 豪一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,254	0.4	1,614	△5.1	1,542	△30.8	1,090	△29.7
2025年3月期第1四半期	13,196	12.1	1,702	8.9	2,230	3.3	1,552	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,365百万円 (△30.6%) 2025年3月期第1四半期 1,968百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.67	-
2025年3月期第1四半期	55.89	-

2025年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	64,055	41,368	64.3	1,497.68
2025年3月期	64,204	41,040	63.7	1,486.10

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 41,195百万円 2025年3月期 40,867百万円
 2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	20.00	-	37.00	57.00
2026年3月期	-				
2026年3月期（予想）		20.00	-	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,300	4.2	3,610	1.2	3,650	7.2	2,580	9.3	93.82
通期	55,000	1.2	6,920	7.1	7,000	2.5	4,870	2.2	177.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	30,165,418株	2025年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,659,294株	2025年3月期	2,665,894株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	27,503,049株	2025年3月期1Q	27,769,720株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2026年3月期1Q 675,807株、2025年3月期 682,407株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期1Q 678,882株、2025年3月期1Q 492,357株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年7月30日(水)に当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当四半期の経営成績の概況	2
(2)	当四半期の財政状態の概況	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(会計方針の変更に関する注記)	9
	(セグメント情報等に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(追加情報に関する注記)	12
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向がみられましたが、米国の関税政策に対する不安感の増大や物価上昇の継続により弱含みで推移しました。世界経済においては、米国の関税政策による不透明感や中東問題の緊迫化など、世界経済全体で先行き不透明な情勢が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、「中期ビジョン2024」の振り返りを踏まえ、2025年度(2026年3月期)～2027年度(2028年3月期)を対象期間とする新たな3ヶ年中期経営計画「中期ビジョン2027」を策定いたしました。基本方針としては、さらなる飛躍に向けた改革期間とし、海外建設機械ルートや国内産業機械ルートを将来のコア成長領域と捉え、組織体制を含めた改革を断行し、2028年度以降の更なる成長に向けた体制の整備を図ってまいります。また、高騰が続く原材料価格に対し、販売価格の見直しや経費削減を推進し、利益改善を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおり売上高は、第1四半期としては過去最高を更新しましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益では、円安が利益増に大きく影響した前期に対して減益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	13,196	13,254	0.4
(国内建設機械) (百万円)	(5,065)	(4,707)	(△7.1)
(海外建設機械) (百万円)	(5,849)	(6,024)	(3.0)
(国内産業機械) (百万円)	(2,280)	(2,522)	(10.6)
営業利益 (百万円)	1,702	1,614	△5.1
経常利益 (百万円)	2,230	1,542	△30.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,552	1,090	△29.7

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面は、国内では、ホテル、倉庫、半導体製造工場などの建築工事や、国土強靱化計画による土木工事の需要が継続しているものの、人手不足や資材高騰による工事計画の停滞に伴い、高所作業車やエンジンコンプレッサの出荷が伸び悩みました。

海外では、北米向けエンジン発電機は、引き続き現地レンタル会社における在庫調整の影響を受け出荷が伸び悩みましたが、昨年引き続き東南アジア、中近東向けの出荷が堅調に推移し、海外全体としては前年同期比で増収となりました。しかし、国内の落ち込みまでを補えず、セグメント全体では、前年同期比で減収となりました。利益面では、前期に比べ円高傾向であったことに加え、人的資本投資・成長投資に伴う人件費、研究開発費等の販管費が増加したものの、原材料価格のさらなる高騰に対する販売価格への転嫁を推し進めたほか、棚卸資産の減少に伴い、連結会計上の未実現利益の調整が利益に寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	10,915	10,732	△1.7
セグメント利益 (百万円)	1,649	1,698	2.9

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの低下により市場が伸び悩み、前期に比べ出荷は低調に推移しましたが、直販の非常用発電機や手押し式高所作業台の出荷が堅調に推移したことに加え、部品・サービスの売上増加も寄与し、セグメント全体では、前年同期比で増収となりました。利益面では、売上の増加に伴い、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	2,280	2,522	10.6
セグメント利益 (百万円)	425	451	6.2

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、64,055百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと及び商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、46,577百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ780百万円増加し、17,478百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、12,287百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、10,399百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、41,368百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、64.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,245,867	18,517,940
受取手形、売掛金及び契約資産	17,613,046	17,551,543
商品及び製品	7,054,302	6,745,936
仕掛品	257,806	290,399
原材料及び貯蔵品	1,810,221	1,670,630
その他	1,526,348	1,801,092
貸倒引当金	△494	△514
流動資産合計	47,507,097	46,577,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833,580	11,056,828
減価償却累計額	△5,295,627	△5,379,480
建物及び構築物（純額）	5,537,953	5,677,347
機械装置及び運搬具	9,463,335	9,526,304
減価償却累計額	△7,467,730	△7,525,021
機械装置及び運搬具（純額）	1,995,605	2,001,283
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	249,223	140,227
その他	2,241,099	2,245,262
減価償却累計額	△1,903,139	△1,924,201
その他（純額）	337,960	321,060
有形固定資産合計	10,330,901	10,350,078
無形固定資産	450,475	463,876
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888,325	4,675,129
関係会社出資金	869,544	874,886
繰延税金資産	311,997	221,847
その他	850,385	895,698
貸倒引当金	△3,757	△3,257
投資その他の資産合計	5,916,495	6,664,304
固定資産合計	16,697,873	17,478,259
資産合計	64,204,971	64,055,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,057,553	5,244,817
電子記録債務	2,617,179	2,830,018
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,400
未払法人税等	777,914	501,299
賞与引当金	820,455	1,252,064
役員賞与引当金	41,400	51,750
製品保証引当金	22,920	23,490
その他	2,048,163	2,068,339
流動負債合計	12,700,986	12,287,179
固定負債		
社債	106,500	76,500
長期借入金	7,493,547	7,374,085
繰延税金負債	1,233	83,096
株式給付引当金	295,425	303,232
役員株式給付引当金	162,200	130,240
退職給付に係る負債	2,052,034	2,056,701
資産除去債務	193,640	193,640
その他	159,160	182,479
固定負債合計	10,463,742	10,399,976
負債合計	23,164,729	22,687,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,087,514	4,087,514
利益剰余金	33,820,017	33,868,229
自己株式	△3,214,591	△3,205,503
株主資本合計	38,109,485	38,166,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828,433	2,367,949
為替換算調整勘定	853,211	583,067
退職給付に係る調整累計額	75,951	77,694
その他の包括利益累計額合計	2,757,596	3,028,711
非支配株主持分	173,160	172,636
純資産合計	41,040,241	41,368,132
負債純資産合計	64,204,971	64,055,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,196,088	13,254,275
売上原価	9,641,556	9,617,419
売上総利益	3,554,531	3,636,855
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	239,804	252,303
貸倒引当金繰入額	△15,645	△79
製品保証引当金繰入額	90	570
役員報酬及び給料手当	536,900	556,991
賞与引当金繰入額	196,362	213,046
役員賞与引当金繰入額	8,260	10,350
退職給付費用	31,012	30,558
株式給付引当金繰入額	4,479	5,609
役員株式給付引当金繰入額	9,629	12,425
その他	841,458	940,088
販売費及び一般管理費合計	1,852,351	2,021,863
営業利益	1,702,180	1,614,991
営業外収益		
受取利息	3,786	6,682
受取配当金	24,441	21,276
持分法による投資利益	33,227	46,391
為替差益	464,749	—
その他	7,224	7,456
営業外収益合計	533,429	81,806
営業外費用		
支払利息	4,379	26,917
為替差損	—	126,273
その他	813	987
営業外費用合計	5,193	154,177
経常利益	2,230,416	1,542,620
特別利益		
固定資産処分益	—	354
特別利益合計	—	354
特別損失		
固定資産処分損	1,714	9,152
特別損失合計	1,714	9,152
税金等調整前四半期純利益	2,228,702	1,533,822
法人税、住民税及び事業税	813,883	515,400
法人税等調整額	△139,983	△75,758
法人税等合計	673,900	439,641
四半期純利益	1,554,801	1,094,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,727	3,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552,074	1,090,943

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,554,801	1,094,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,113	539,516
為替換算調整勘定	204,806	△225,670
退職給付に係る調整額	4,792	1,742
持分法適用会社に対する持分相当額	29,675	△44,473
その他の包括利益合計	413,386	271,115
四半期包括利益	1,968,188	1,365,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,965,460	1,362,058
非支配株主に係る四半期包括利益	2,727	3,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢のなか、2025年度から開始された新たな中期経営計画「中期ビジョン2027」においては、主軸としている当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が53,637千円の減少、営業利益が58,100千円の減少、経常利益が6,718千円の減少、税金等調整前四半期純利益が6,718千円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が5,085千円減少しており、1株当たり四半期純利益は18銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は32,385千円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等に関する注記」に記載しております。

(セグメント情報等に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	10,388,997	1,616,834	12,005,832
部品	297,197	321,073	618,271
サービス	229,145	342,839	571,984
顧客との契約から生じる収益	10,915,340	2,280,747	13,196,088
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,915,340	2,280,747	13,196,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,915,340	2,280,747	13,196,088
セグメント利益	1,649,812	425,350	2,075,162

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075,162
全社費用(注)	△372,982
四半期連結損益計算書の営業利益	1,702,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	10,358,245	1,807,934	12,166,179
部品	190,322	352,172	542,495
サービス	183,686	361,913	545,599
顧客との契約から生じる収益	10,732,254	2,522,020	13,254,275
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,732,254	2,522,020	13,254,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,732,254	2,522,020	13,254,275
セグメント利益	1,698,287	451,544	2,149,832

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,149,832
全社費用(注)	△534,840
四半期連結損益計算書の営業利益	1,614,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、建設機械事業で53,637千円減少しております。また、セグメント利益は、建設機械事業で58,100千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度418,949千円、325,200株、当第1四半期連結会計期間416,501千円、323,300株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「A I R M A N従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度179,567千円、127,100株、当第1四半期連結会計期間172,927千円、122,400株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度159,547千円、当第1四半期連結会計期間151,085千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度365,447千円、230,107株、当第1四半期連結会計期間365,447千円、230,107株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	257,082千円	263,699千円

(注) 前第1四半期連結累計期間は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。